

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マーベラス （旧会社名 株式会社マーベラスAQL）
【英訳名】	Marvelous Inc. （旧英訳名 Marvelous AQL Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 中山 晴喜
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成26年6月23日開催の第17回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,666	18,208	20,330
経常利益 (百万円)	2,231	3,112	3,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,392	1,875	1,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,408	1,902	1,894
純資産額 (百万円)	11,435	13,141	11,921
総資産額 (百万円)	16,254	20,079	16,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.05	35.08	35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	35.08	-
自己資本比率 (%)	70.4	65.4	70.9

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.95	17.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 第18期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第17期第3四半期連結累計期間及び第17期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるMAQL Europe Limitedは、平成26年7月1日付でMarvelous Europe Limitedへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、スマートフォンの普及に伴うアプリゲーム市場が引き続き拡大成長し、多種多様なタイトルとともにユーザー数も増加しております。また、ブラウザゲームにつきましても、スマートフォン端末でプレイする形態に移行しながら、底堅い人気を維持しております。家庭用ゲーム市場におきましては、性能に優れたゲーム専用機がコアユーザーを中心に根強い人気があるものの、その市場規模はスマートフォン市場に逆転を許し、クラウドといった技術革新もある中で、依然として厳しい状況にあります。アーケードゲーム市場につきましても、キッズ向けの様々なゲームの登場で競争が激化する中、一部の強力なコンテンツにより寡占状態となっております。音楽・映像分野におきましては、インターネットメディアの普及と回線の高速化や配信サービスの充実等から、パッケージ商品のセールスが思わしくない環境下にある一方で、ライブエンターテインメントビジネスの需要の高まりに期待が寄せられております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の業績は、売上高18,208百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益2,925百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益3,112百万円（前年同期比39.5%増）、四半期純利益1,875百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オンライン事業

当事業のPCブラウザゲームにおきましては、平成26年11月4日に「三国志PHX（サンゴクシフェニックス）」を新規リリースしたほか、ロングヒットタイトル「ブラウザ三国志」を中心に既存タイトルも堅調に推移いたしました。また、モバイルブラウザゲームにおきましては、サービス開始から2年半が経過した「一騎当千バーストファイト」が再び売上上昇となるなど、こちらも既存タイトルが堅調に推移いたしました。ネイティブアプリに関しましては、平成25年12月にリリースいたしました「剣と魔法のログレス いにしえの女神」が好調を継続しており、売上をさらに拡大しながら当期の収益に大きく貢献いたしました。同タイトルはTVCMも奏功し、累計ダウンロード数も500万件を突破いたしました。この他、アプリゲームの新規タイトルといたしましては、平成26年11月25日に「NBA CLUTCH TIME」、同12月11日に「集めて！とらんぶ娘れくしょん」の正式サービスを開始いたしました。なお、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき平成26年12月15日に当社がサービスを開始した、「ディズニー マジックキャッスル ドリーム・アイランド」につきましても、配信開始時よりサーバーのキャパシティを超える多数のお客様のアクセスをいただいた結果、同12月19日にサービスを一時中断し、現在、再開に向けての改修作業にあっております。

この結果、当事業の売上高は10,561百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益は2,411百万円（前年同期比490.7%増）となりました。

コンシューマ事業

当事業の自社販売部門につきましては、ダウンロード専用で販売していた「デカ盛り閃乱カグラ（PS Vita）」のパッケージ版を平成26年11月27日に発売いたしました。

アミューズメント部門につきましては、平成26年6月26日よりサービスを開始した、キッズアミューズメント筐体「パズドラズティマーバトル」は競争激化の中、引き続き軟調な推移となりました。同様に、「ポケモントレッタ」につきましても、底堅い推移は見せているものの、計画を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,492百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は497百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、当社主幹事TVアニメ作品「幕末Rock」、「東京喰種トーキョーグール」の音楽・映像商品化を行いました。

ステージ制作部門におきましては、平成26年10月に「舞台『弱虫ペダル』箱根学園篇～野獣覚醒～」、同11月に「ミュージカル『テニスの王子様』コンサートDream Live 2014」、さらには同12月に「超歌劇『幕末Rock』」の公演を行い、チケット販売に加えて、関連グッズやDVDの販売も非常に好調で、いずれも大好評の興行となりました。

この結果、売上高は3,166百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は737百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産20,079百万円（前連結会計年度末比3,262百万円増）、負債6,938百万円（前連結会計年度末比2,043百万円増）、純資産13,141百万円（前連結会計年度末比1,219百万円増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産の増加等により17,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加いたしました。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の増加等により2,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、借入金の減少、未払金の増加等により6,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加いたしました。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加等により57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益の累積が前連結会計年度の配当による剰余金の減少を上回った結果、13,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業163百万円、コンシューマ事業92百万円、総額は256百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より48名増加し、499名となっております。

これは主に、オンライン事業において、事業拡大に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、前連結会計年度末より51名増加し、478名となっております。

これは主に、オンライン事業において、事業拡大に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	53,593,100	-	1,128	-	1,129

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,466,800	534,668	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	534,668	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川四丁目12番8号	122,400	-	122,400	0.23
計	-	122,400	-	122,400	0.23

(注) 当社は、平成26年7月1日に株式会社マーベラスAQLから株式会社マーベラスへ社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,020	8,755
受取手形及び売掛金	3,505	5,236
電子記録債権	59	20
有価証券	72	-
たな卸資産	1,472	1,987
その他	471	1,182
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	14,583	17,160
固定資産		
有形固定資産	533	827
無形固定資産		
のれん	137	111
その他	1,020	1,225
無形固定資産合計	1,157	1,336
投資その他の資産	661	767
貸倒引当金	120	12
固定資産合計	2,233	2,919
資産合計	16,816	20,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	757	598
短期借入金	585	380
1年内返済予定の長期借入金	23	15
未払金	1,426	3,218
未払印税	911	1,105
未払法人税等	705	457
引当金	28	-
その他	401	1,106
流動負債合計	4,840	6,881
固定負債		
長期借入金	40	29
資産除去債務	14	26
その他	-	1
固定負債合計	54	57
負債合計	4,895	6,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,373	6,382
利益剰余金	4,440	5,621
自己株式	27	24
株主資本合計	11,914	13,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	6	33
その他の包括利益累計額合計	6	33
純資産合計	11,921	13,141
負債純資産合計	16,816	20,079

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,666	18,208
売上原価	7,410	7,802
売上総利益	7,256	10,406
販売費及び一般管理費	5,095	7,480
営業利益	2,160	2,925
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	74	182
受取賃貸料	-	5
その他	4	3
営業外収益合計	80	193
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	2,231	3,112
特別利益		
投資有価証券売却益	137	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	249	-
和解金	349	-
特別損失合計	99	10
税金等調整前四半期純利益	2,169	3,102
法人税等	777	1,226
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,875
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,392	1,875
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	13	27
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	16	27
四半期包括利益	1,408	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408	1,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	19百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

当社が保有するその他有価証券の一部を平成25年9月に売却したことによるものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式会社マイクロキャビン株式	37百万円	- 百万円

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
-	のれん	-	49百万円

減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるMarvelous USA, Inc. が前連結会計年度に事業譲受により取得したIndex Digital Media, Inc. のオンラインゲーム事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識し、当該のれんの帳簿価額を全額減損損失としております。

3 和解金の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

Checkpoint Studios Inc. との間で生じていた係争に関して和解が成立したことから、同社に支払った和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	869百万円	764百万円
のれんの償却額	34百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

平成25年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	668百万円
1株当たり配当額	1,250円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月7日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

平成26年5月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	694百万円
1株当たり配当額	13円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月9日
配当の原資	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額には当該株式分割後の実際の配当額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,267	5,424	2,973	14,666	-	14,666
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	6,267	5,424	2,974	14,666	0	14,666
セグメント利益	408	1,812	639	2,859	699	2,160

(注)1 セグメント利益の調整額 699百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の連結子会社であるMarvelous USA, Inc.が前連結会計年度にIndex Digital Media, Inc.のオンラインゲーム事業を取得したことにより発生した「オンライン事業」に係るのれんについて、49百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン事業」において、上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失の計上により、のれんが49百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,561	4,492	3,155	18,208	-	18,208
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	11	11	11	-
計	10,561	4,492	3,166	18,220	11	18,208
セグメント利益	2,411	497	737	3,646	721	2,925

(注)1 セグメント利益の調整額 721百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円5銭	35円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,392	1,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,392	1,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,455,100	53,466,772
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	35円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社マーベラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 切 進 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 島 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラス（旧社名 株式会社マーベラスAQL）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス（旧社名 株式会社マーベラスAQL）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。